

○静岡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例施行規則

平成20年10月31日

規則第209号

(趣旨)

第1条 この規則は、静岡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（平成20年静岡市条例第71号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(既存の建築物に対する制限の緩和の報告等)

第2条 建築基準法（昭和25年法律第201号）第3条第2項の規定により条例第4条の規定の適用を受けない建築物（以下「不適格建築物」という。）の所有者、管理者又は占有者（以下「所有者等」という。）は、地区計画不適格建築物報告書（様式第1号）に次の表に掲げる図書その他市長が必要と認める図書を添えて、市長に提出しなければならない。

図書の種類	明示すべき事項
配置図	縮尺、方位、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置、用途及び規模、報告に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員
各階平面図	縮尺、方位、間取り、各室の用途及び主要部分の寸法

2 不適格建築物の所有者等は、前項の報告書の記載事項を変更しようとするときは、あらかじめ地区計画不適格建築物変更届出書（様式第2号）に前項の表に掲げる図書を添えて、市長に提出しなければならない。

3 第1項の報告書及び前項の届出書の提出部数は、正本及び副本各1通とする。

(建築許可の申請)

第3条 条例第14条第1項の規定による許可（以下「建築許可」という。）を受けようとする者は、地区計画建築許可申請書（様式第3号。以下「申請書」という。）に次の表に掲げる図書その他市長が必要と認める図書を添えて、市長に提出しなければならない。

図書の種類	明示すべき事項
公図の写し	
付近見取図	方位、道路、目標となる地物、地域地区及び都市計画施設
配置図	縮尺、方位、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置、用途及び規模、申請に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員

各階平面図	縮尺、方位、間取り、各室の用途及び主要部分の寸法
2面以上の立面図	縮尺、開口部の位置及び建築物の高さ
付近住民調書	
建築物の概要調書	
事業内容説明書	

2 市長は、建築許可をしたときは地区計画建築許可通知書（様式第4号。以下「許可通知書」という。）により、建築許可をしないときは地区計画建築不許可通知書（様式第5号）により通知するものとする。

（申請書の記載事項の変更の届出）

第4条 建築許可を受けた建築物の所有者等は、工事完了前に申請書の記載事項に変更が生じた場合は、地区計画建築許可申請書記載事項変更届出書（様式第6号）に当該建築許可に係る許可通知書を添えて、市長に提出しなければならない。

（工事の計画の廃止）

第5条 建築許可を受けた建築物の所有者等は、当該建築物に係る工事の計画の全部又は一部を廃止した場合は、地区計画建築許可計画／全部／一部／廃止届出書（様式第7号）に当該建築許可に係る許可通知書及び廃止する部分を示す図書を添えて、市長に提出しなければならない。ただし、市長が特に必要がないと認めるときは、当該許可通知書及び廃止する部分を示す図書の提出を省略することができる。

（雑則）

第6条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、平成20年11月1日から施行する。

（旧規則の廃止）

2 次に掲げる規則は、廃止する。

（1）静岡都市計画日の出地区再開発地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例施行規則（平成15年静岡市規則第231号）

（2）静岡都市計画草薙駅前地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例施行規則（平成15年静岡市規則第232号）

（3）静岡都市計画南幹線地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例施行規則（平成15年静岡市規則第233号）

(4) 静岡都市計画飯田・庵原地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例施行規則（平成15年静岡市規則第234号）

(5) 静岡都市計画大岩一丁目地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例施行規則（平成18年静岡市規則第154号）

（旧規則の廃止に伴う経過措置）

- 3 この規則の施行の日の前日までに、前項の規定による廃止前の静岡都市計画草薙駅前地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例施行規則第2条第1項、静岡都市計画南幹線地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例施行規則第2条第1項又は静岡都市計画飯田・庵原地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例施行規則第2条第1項の規定により提出された報告書は、第2条第1項の規定により提出されたものとみなす。

附 則（令和3年8月31日規則第66号）

この規則は、令和3年9月1日から施行する。

附 則（令和6年3月29日規則第35号）

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

様式第1号(第2条関係)

地区計画不適格建築物報告書

年 月 日

(宛先)静岡市長

住所 〔法人にあっては、その主たる事務所の所在地〕
報告者 氏名 〔法人にあっては、その名称及び代表者の氏名〕
電話

建築基準法第3条第2項の規定により静岡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例第4条の適用を受けない建築物について、次のとおり報告します。

1	管理者の住所及び氏名		電話			
2	図書作成者の住所及び氏名		電話			
3	敷地の位置	地名地番				
		用途地域			その他の区域・地域・地区・街区	
		防火地域	防火・準防火・指定なし			
4	主要用途					
5	面積	敷地面積	㎡			
		建築面積	㎡			
		延べ 築造 面積	不適格部分	㎡		
			適格部分	㎡		
			計	㎡		
6	建築物の概要	棟基別符号	用 途	構 造	延 べ 面 積	階 数
					㎡	
					㎡	
					㎡	
					㎡	
					㎡	
7	基準時		年 月 日			
8	不適格の事由					

(注)

- 1 不要な文字は、抹消してください。ただし、選択事項は、該当するものを○で囲んでください。
- 2 6欄の棟基別符号は、添付図面と合致するよう記入してください。
- 3 8欄の不適合の事由は、使用原動機の種類・台数・出力の合計等を具体的に記入してください。

様式第2号(第2条関係)

地区計画不適格建築物変更届出書

年 月 日

(宛先)静岡市長

住所 〔法人にあつては、その主たる事務所の所在地〕
届出者 氏名 〔法人にあつては、その名称及び代表者の氏名〕
電話

建築基準法第3条第2項の規定により静岡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例第4条の規定の適用を受けない建築物の変更について、次のとおり届け出ます。

※	登録年月日及び登録番号		年 月 日 第 号					
1	図書作成者の住所及び氏名		電話					
2	敷地の位置	地名地番						
		用途地域			その他の区域・地域・地区・街区			
		防火地域	防火・準防火・指定なし					
3	工事種別							
4	変更しようとする事項			基準時		変更後		
		管理者の住所及び氏名						
		主要用途						
		敷地面積		㎡		㎡		
		建築面積		㎡		㎡		
		延べ 築造 面積	不適格部分		㎡		㎡	
			適格部分		㎡		㎡	
			計		㎡		㎡	
		建築物の概要	棟基別符号	用途	構造	延べ面積		階数
						㎡		
						㎡		
						㎡		
不適格の事由								

(注)

- 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2 不要な文字は、抹消してください。ただし、選択事項は、該当するものを○で囲んでください。
- 3 4欄の棟基別符号は、添付図面と合致するよう記入してください。
- 4 4欄の不適合の事由は、使用原動機の種類・台数・出力の合計等を具体的に記入してください。

様式第3号(第3条関係)

地区計画建築許可申請書
(第1面)

年 月 日

(宛先)静岡市長

住所 〔法人にあつては、その主たる事務所の所在地〕
申請者 氏名 〔法人にあつては、その名称及び代表者の氏名〕
電話

静岡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例第14条第1項の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請します。

【1 建築主】

- 【ア 氏名のフリガナ】
- 【イ 氏名】
- 【ウ 郵便番号】
- 【エ 住所】
- 【オ 電話番号】

【2 設計者】

- 【ア 資格】 ()建築士 ()登録第 号
- 【イ 氏名】
- 【ウ 建築士事務所名】 ()建築士事務所()知事登録第 号
- 【エ 郵便番号】
- 【オ 所在地】
- 【カ 電話番号】

※受付欄	※決裁欄	※許可番号欄
年 月 日		年 月 日
第 号		第 号
係員氏名		係員氏名

(注) ※印のある欄は、記入しないでください。

(第2面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1 地名地番】

【2 住居表示】

【3 防火地域】 ☐防火地域 ☐準防火地域 ☐指定なし

【※4 その他の区域、地域、地区、街区】

【5 道路】

【ア 幅員】

【イ 敷地と接している部分の長さ】

【6 敷地面積】

【ア 敷地面積】 (1) () () () ()
(2) () () () ()

【イ 用途地域等】 () () () ()

【ウ 建築基準法第52条第1項の規定による建築物の容積率】
() () () ()

【エ 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】
() () () ()

【オ 敷地面積の合計】 (1)
(2)

【カ 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

【キ 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【ク 備考】

【7 主要用途】(区分)

【8 工事種別】

☐新築 ☐増築 ☐改築 ☐移転 ☐用途変更 ☐大規模の修繕 ☐大規模の模様替

【9 建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【ア 建築面積】 () () ()

【イ 建蔽率】

【10 延べ面積】	(申請部分	)	(申請以外の部分)	(合計	)
【ア 建築物全体】	(	)	(	)	(
【イ 地階の住宅の部分】	(	)	(	)	(
【ウ 共同住宅の共用の廊下等の部分】	(	)	(	)	(
【エ 自動車車庫等の部分】	(	)	(	)	(
【オ 住宅の部分】	(	)	(	)	(
【カ 延べ面積】					
【キ 容積率】					
【11 建築物の数】					
【ア 申請に係る建築物の数】					
【イ 同一敷地内の他の建築物の数】					
【12 工事着手予定年月】	平成	年	月		
【13 工事完了予定年月】	平成	年	月		
【14 その他必要な事項】					
【15 備考】					

(第3面)

建築物別概要

【1 番号】

【2 工事種別等】 ☐新築 ☐増築 ☐改築 ☐移転 ☐用途変更
☐大規模の修繕 ☐大規模の模様替 ☐既設

【3 構造】 造 一部 造

【4 高さ】

【ア 最高の高さ】

【イ 最高の軒の高さ】

【5 階別用途別床面積】

【ア 階別用途別】

(用途の区分)(具体的な用途の名称)(申請部分)(申請以外の部分)(合計)

(階)	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
(階)	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
(階)	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
(階)	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()

【イ 用途別】

(用途の区分)(具体的な用途の名称)(申請部分)(申請以外の部分)(合計)

(	)	(	)	(	)	(	)
(	)	(	)	(	)	(	)
(	)	(	)	(	)	(	)
(	)	(	)	(	)	(	)

【6 その他必要な事項】

【7 備考】

様式第4号(第3条関係)

第 号
年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

地区計画建築許可通知書

年 月 日付けで申請のあった建築許可については、静岡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例第14条第1項の規定により次のとおり許可したので、通知します。

- 1 建築場所又は築造場所
- 2 建築物若しくは工作物又はその部分の概要
- 3 許可の条件

様式第5号(第3条関係)

第 号
年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

地区計画建築不許可通知書

年 月 日付けで申請のあった建築許可については、次のとおり許可しない
こととしたので、通知します。

- 1 建築場所又は築造場所
- 2 建築物若しくは工作物又はその部分の概要
- 3 許可しない理由

(教示) 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

様式第6号(第4条関係)

地区計画建築許可申請書記載事項変更届出書

年 月 日

(宛先)静岡市長

住所 〔法人にあっては、その主たる事務所の所在地〕
届出者 氏名 〔法人にあっては、その名称及び代表者の氏名〕
電話

地区計画建築許可申請書の記載事項に変更が生じたので、静岡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例施行規則第4条の規定により、次のとおり届け出ます。

1	許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 号		
2	建築 築造 場所			
3	建築物等の用途及び構造			
4 届 出 事 項	建築 築造 主の変更	新 建築 築造 主の 住所及び氏名	電話	
		旧 建築 築造 主の 住所及び氏名		
	設計者の 変更	新設計者の資格、氏名 及び建築士事務所名・ 所在地	（ ）建築士（ ）登録第 号 （ ）建築士事務所（ ）知事登録第 号 電話	
		旧設計者の資格、氏名 及び建築士事務所名・ 所在地	（ ）建築士（ ）登録第 号 （ ）建築士事務所（ ）知事登録第 号 電話	

	工事監理 者の変更	変更後の工事監理者の 資格、氏名及び建築士 事務所名・所在地	()建築士()登録第 号 ()建築士事務所()知事登録第 号 電話
	工事施工 者の変更	変更後の工事施工者の 氏名及び営業所名・所 在地	建設業の許可()第 号 電話
	その他		
5	変更の理由		

(注) 不要な文字は、抹消してください。

様式第7号(第5条関係)

地区計画建築許可計画 全部 廃止届出書
一部

年 月 日

(宛先)静岡市長

住所 〔法人にあっては、その主たる事務所の所在地〕
届出者 氏名 〔法人にあっては、その名称及び代表者の氏名〕
電話

建築許可を受けた建築物に係る工事の計画の 全部 一部 を廃止したので、静岡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例施行規則第5条の規定により、次のとおり届け出ます。

1	許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
2	建築 場所 築造	
3	建築 主の住所及び氏名 築造	
4	計画を廃止した部分	
5	計画を廃止した理由	
6	備考	

(注) 不要な文字は、抹消してください。

様式第1号（第2条関係）

（令3規則66・一部改正）

様式第2号（第2条関係）

（令3規則66・一部改正）

様式第3号（第3条関係）

（令3規則66・令6規則35・一部改正）

様式第4号（第3条関係）

様式第5号（第3条関係）

様式第6号（第4条関係）

（令3規則66・一部改正）

様式第7号（第5条関係）

（令3規則66・一部改正）